集落組織の地域性

特別理事研究員　斉藤由理子

1　集落組織とは

集落組織は、農事実行組合、農家組合、支部など様々な名称で呼ばれているが、集落における農業関係の自主組織であるとともに、農政の実行組織、かつJAの組合員組織という３つの性格を併せ持つことが一般的である。

JAでは、基礎組織として位置付けられ、総代や役員の選出、集落座談会などJAの運営に深く関わっている。事業推進や協同活動の単位としても重要な役割を果たしてきた。

しかし、農家の減少や高齢化などによるその機能の弱体化がかねてより指摘されており、近年も集落組織数の減少傾向が続いている。

農林水産省の統計『総合農協統計表』（回答者はJA）と『農林業センサス』（同、集落精通者）は、前者が「集落組織」、後者は「実行組合」という名称で集落組織を扱っている。

総合農協統計表の集落組織の定義は「農家が生産面生活面で共同しあっている集落単位の農家集団」、農林業センサスの「実行組合」は「農家によって構成された農業生産にかかわる連絡・調整、活動などの総合的な役割を担っている集団」と、ほぼ同じものを指しており、以下、農林業センサスの「実行組合」も「集落組織」とする。

直近のデータでは、総合農協統計表による2019事業年度の集落組織は11万7,718、一方、農林業センサスによる20年（２月１日現在）の集落組織のある農業集落は９万4,519である。後者が前者を下回るのは、後者では全域が市街化区域に含まれる農業集落が除かれていることや農業集落がない地域にもJAの集落組織があるためではないかと思われる。なおJAの事業年度の期間はまちまちだが、JAの74％は19事業年度内に20年２月１日を含んでおり、対象期間はほぼ同じと考えてよい。

2　集落組織の地域性とその要因

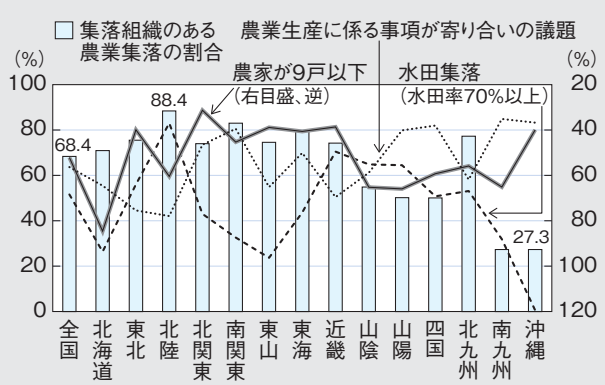
次に、農林業センサスのデータを用いて、集落組織の地域性について検討する。

集落組織のある農業集落（「農業集落」は以下「集落」）の割合は地域別に大きく異なる（第１図）。20年の全国の集落数は13万8,248、うち集落組織のある集落は９万4,519で68.4％を占めるが、沖縄の27.3％から北陸の88.4％まで、地域別にその水準は大きく異なる。

地域別の差異を説明するために、３つの指標を第１図に加えている。

１つめは、農家が９戸以下の集落の割合である。農家が少ないと集落組織の役員のなり

第1図　集落組織のある農業集落の割合と地域別差異の説明要因（2020年）



資料　農林水産省『農林業センサス』

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

手が探しにくく、活動も難しい。山陽、山陰、四国など農家数が少ない集落の割合が高い地域で、集落組織がある集落の割合は50％前後と低い。

２つめは、水田率が高い（70％以上）集落（＝水田集落）の割合である。水田農業は水管理など集落単位の機能が重要で、農業を中心に集落のまとまりが強いと考えられる。この割合が最も高い北陸は集落組織のある割合も最も高く、最も低い沖縄は集落組織のある割合が最も低い。

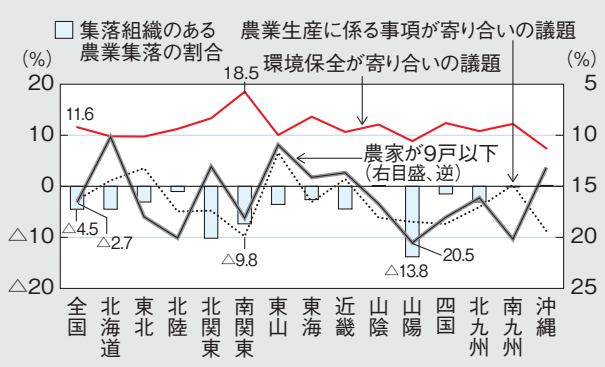
３つめは、農業生産を寄り合いの議題とする割合である。北海道は水田率が低く、農家数が少ない集落の割合も高いが、農業生産を寄り合いの議題とする割合は比較的高く、集落組織の割合も平均以上である。北関東、南関東、東山、東海も水田率は低いものの、農業生産を議題とする割合は比較的高く、集落組織の割合は高い。水田以外の農業での集落のまとまりの強さも集落組織の有無に関係している。

3　集落組織のある集落の減少とその要因

10年から20年にかけて集落組織のある集落の割合は全国で4.5％ポイント低下、多くの地域でこの割合は低下したが、その程度には差異がみられる（第２図）。

これを説明する指標として、第１図の指標のうち、10年間で変化が小さかった水田率を除いて、農家が９戸以下の集落の割合（全国平均16.6ポイント上昇）と農業生産が寄り合いの議題である集落の割合（2.7ポイント低下）について取り上げた。前者はすべての地域で上昇し、後者は多くの地域で低下した。農家の数が減少すると農業生産が寄り合いの議題となりにくいという関係からか、地域別にも同じような変化の傾向がみられる。

第2図　集落組織のある農業集落の割合の変化（2010～2020年）



資料　第1図に同じ

農家９戸以下の割合の上昇幅が20.5ポイントと最も大きい山陽で、集落組織のある割合は△13.8％ポイントと低下幅が最も大きい。

また、農業生産が議題である割合が最も低下した南関東では、集落組織のある集落の割合の低下が山陽、北関東に次いで大きい。

4　環境保全を寄り合いの議題とする集落の増加

農業生産を議題とする集落の割合が低下する一方、他の事項の割合は高まっており、特に「環境の美化・自然環境の保全」の割合は10年間で11.6ポイントと大きく上昇した（第２図）。地域別には南関東が18.5ポイントと最も上昇幅が大きいが、農業生産を議題とする割合の低下が最も大きい地域でもある。

集落の主な関心や取組みが農業から環境などに変化していることは、准組合員も含めたアクティブ・メンバーシップの確立をめざすJAにとって、集落組織が、多様な組合員を包含し地域の多様なテーマに関わるJAの基礎組織として、今後機能する可能性を示唆していよう。

（さいとう　ゆりこ）